

## 令和4年度 第2回 紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 次第

日時：令和4年10月31日 午後1時30分～  
場所：紀の川市役所 3階 庁議室

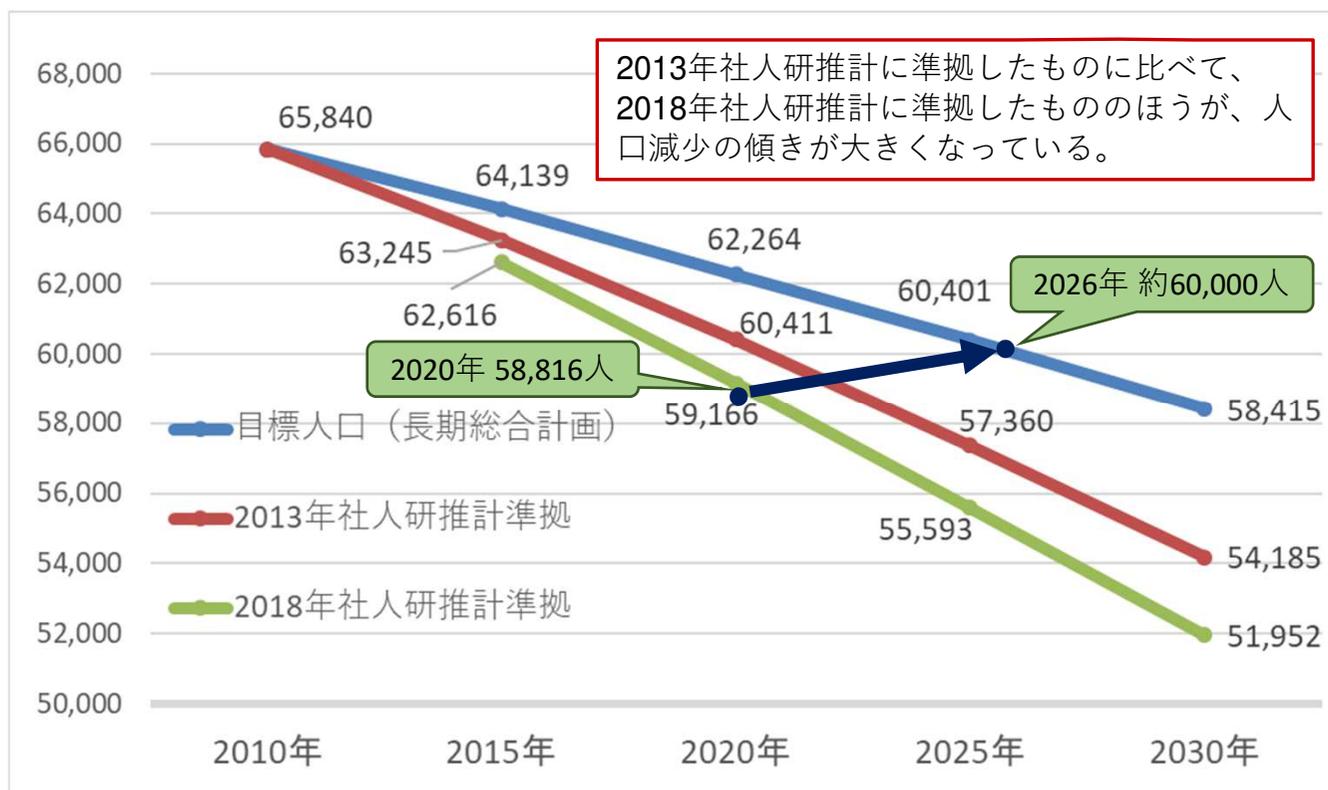
1. 開会
2. 会長挨拶
3. 第2期紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について
4. 議題
  - (1) 紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について
    - ・基本目標Ⅰ「地域の特性を活かして地域の稼ぐ力を高め、所得の循環構造形成を実現する」…【資料①】
    - ・基本目標Ⅱ「紀の川市へのひとの流れをつくる」…【資料②】
    - ・基本目標Ⅲ「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」…【資料③】
    - ・基本目標Ⅳ「誰もが活躍でき、安全で安心して暮らしつづけることができる住みよいまちをつくる」…【資料④】
  - (2) その他
5. 閉会

# 第2期 紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要

(計画期間) 令和3年度～令和6年度(2024年度)

(策定の趣旨) 長期総合計画に合致する**施策を重点的・補完的に推進**することで、**人口減少を抑制**し、「**持続可能なまち**」の実現をめざすもの。

(基本方針) 市民の希望をかなえ、**誰もが活躍でき、子育てしやすく、安全・安心で暮らしやすい地域づくり**を進めるとともに、**交流人口、関係人口の増加から移住・定住を促進**する。また、産業の振興や雇用創出に取り組むとともに、**地域の稼ぐ力を高め、地域経済の好循環形成**を実現させ、市民の所得向上を図る。



	転入者	転出者	社会増減
R1	1,393	1,749	-356
R2	1,435	1,609	-174
R3	1,404	1,487	-83
R4.4	186	169	17
R4.5	87	123	-36
R4.6	131	95	36
R4.7	118	100	18
R4.8	138	128	10
R4.9	102	97	5

社会増減による人口減少は抑制されつつあり、令和4年度は、転出者より転入者の方が多い。

# まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標評価シート①

資料①

## 1.基本目標の概要

基本目標 の名称	<b>地域の特性を活かして地域の稼ぐ力を高め、所得の循環構造形成を実現する</b>
基本目標 の方向性	地域の特性を活かした産業振興に取り組むことで地域経済の活性化を図り、雇用を拡大・創出するとともに、能力を発揮してやりがいを得られる地場産業の魅力積極的にアピールし、若い世代を中心に幅広い世代が生涯安心して暮らすことのできる就業環境を確保・創出します。 そのためにも、地域の稼ぐ力を高めるための、地域経済循環構造を構築し、働く場づくりを通じた安定的な就業機会の確保を図り、市全体の所得を向上させるとともに、地域や民間企業などの主体性を促すよう公民連携による施策を推進し、稼ぐ地域の創出をめざします。

## 2.第2次長期総合計画との連携

基本施策	取組方針
3-1-1 地域の特性を生かした農業振興	「地域の魅力を生かす農業振興対策」「農業経営の安定と強化」「農業の担い手育成と支援」
3-1-2 均衡の取れた農村や農地の整備	「ほ場整備の推進」
3-1-3 商工業の振興	「既存商店の活性化の推進」「中小企業の活性化の推進」「地域資源を活用した産業活性化の推進」
3-2-1 就労支援の充実と雇用創出の振興	「企業誘致の促進」「創業の支援」「就労への支援」「雇用・職場環境の充実」
3-3-1 観光資源を発掘・活用した観光振興	「誘客・観光PRの促進」「観光基盤・受入体制の整備」「DMOの推進」
5-2-2 地域の活性化と移住・定住環境の充実	「大学との連携推進」「移住・定住支援策の充実」「ふるさと納税の推進」
5-3-1 市政情報の発信と適正な情報管理	「シティプロモーションの推進」

## 3.数値目標の状況

指標の名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
市民一人当たり課税対象所得	万円/人	113.5	116.5	122.2				123.7	98.8%
指標の分析	新型コロナウイルス感染症に係る国の経済対策として様々な給付金の支給等が要因となり、コロナ禍であるが市民1人当たり課税対象所得は微増の傾向にあります。								

## 4.KPI (Key Performance Indicator = 重要業績評価指標) の状況

【基本的方向】 具体的施策									
KPIの名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
【地域経済の活性化と稼ぐ力の向上】 「市内企業の振興・活性化」「起業・創業・経営安定の支援」									
製造品出荷額	億円	1,271	1,266	1,266				1,300	97.4%
商業関係事業所数 (卸売業、小売業)	事業所	621	621	621				626	99.2%
商工会会員数	人	1,207	1,199	1,243				1,212	102.6%
創業支援補助金交付件数	件	0	2	6				4年間で12件	50.0%
【地域経済の好循環形成】 「強い製造業 (機械産業・その他の製造業等) を中心とした産業集積化」「強い農業、食品加工を活かした6次産業化推進」「地域内の消費拡大」「病院施設を核としたサービス連携」									
企業間連携による製品・技術開発件数	件	0	2	0				4年間で4件	0%
加工商品ブランドの認定数	件	0	0	0				4年間で8件	0%
主に市内で買い物をする市民の割合	%	45.0	63.8	63.9				65.0	98.3%
【魅力ある農業の実現】 「農業経営・生産基盤の強化」「国内外への販路拡大の取組」「農業の後継者、担い手の育成・確保」「スマート農業の推進」									
農業産出額	千万円	1,637	1,729	1,749				1,890	92.5%
認定農業者数	人	296	297	279				350	79.7%
新規就農者数	人	23	25	22				4年間で100人	22.0%
【紀の川市で働きたいことができる環境づくり】 「就労支援の充実」「企業誘致の推進」									
合同企業説明会における参加企業との面談者数	人	80	112	41				4年間で170件	24.1%
誘致企業における地元雇用者雇用数	人	760	716	712				810	87.9%
「くろみん」認定事業者数	事業者	0	0	0				4年間で2事業者	0%
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会会員数は、新型コロナウイルス感染症対応の支援金の申請方法がオンライン化したことにより、サポートを必要とする商工業者の加入により増加したため、目標値を達成しました。</li> <li>・創業支援補助金交付件数は、コロナ禍であっても創業を希望する方が多かったため、初年度であるが目標値の50%達成できました。</li> <li>・主に市内で買い物をする市民の割合は、新型コロナウイルス感染症の拡大による移動制限等の影響により基準値と比較して大幅に増加しています。</li> <li>・合同企業説明会における参加企業との面談者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業合同説明会、市単独の企業説明会が開催できず、ハローワークとの合同企業説明会のみ開催となったことで、参加者数が減少しています。</li> </ul>								

5.基本目標の構成及び翌年度（令和5年度）に向けた主な取組の方向性

資料①

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業	翌年度（令和5年度）に向けた主な取組の方向性	
地域経済の活性化と稼ぐ力の向上	市内企業の振興・活性化	労働生産性の向上や設備投資の活発化を図るための支援	商工労働課	企業誘致促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業者向けDXの導入を促すため、国県市等の支援策を情報発信します。</li> </ul>	
		大学・研究機関等と連携した新産業の創出	商工労働課	紀の川はっさくプロジェクト推進事業		
	起業・創業・経営安定の支援	創業希望者への相談・情報提供の推進	商工労働課	創業支援事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>●創業セミナーを開催し、経営・財務・人材育成・販路開拓などの創業に必要な知識習得の支援と事務所の開設に必要な経費の支援を行います。農業や観光などの他分野との融合による新たなビジネスモデルの創出を促進します。</li> <li>●高校生に新たな選択肢として「起業」という分野を正しく学ぶ機会を提供するため、インキュベーター（起業家教育）を実施します。</li> <li>●地域経済の活性化を図るため、地域商社の設立を推進し、多様な事業者が連携することで地域全体の稼ぐ力の増強に努めます。</li> </ul>
		起業・創業に係る支援や開業時における空き店舗等の活用	商工労働課	創業支援事業		
		商工会と連携した経営の安定化支援・事業承継の推進	商工労働課	商工振興事業		
		インキュベーター教育の導入	商工労働課	創業支援事業		
地域商社設立の検討・推進	企画経営課	施策計画管理事業				
地域経済の好循環形成	強い製造業（機械産業・その他の製造業等）を中心とした産業集積化	市内事業者・企業間のネットワークの構築	商工労働課	立地企業連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業所得の向上を図るため、6次産業化に取り組む農業者を支援し、加工品等の地域ブランドの創出を目指します。</li> <li>●加工商品開発コンテストで商品化を行った加工品を全国に向けてPRし、地域ブランドの創出を図ります。</li> </ul>	
		ディレクター機能の補完によるビジネスマッチングの促進（販売先、調達先、共同研究開発先等のマッチング機能強化）	商工労働課	立地企業連携事業		
	強い農業、食品加工を活かした6次産業化推進	農産物を活用した6次産業化、地域ブランドの創出支援	農林振興課	6次産業化支援事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>●デジタル商品券、プレミアム商品券、地域振興券、キャッシュレス決済を通して、地元店舗への消費喚起を促進します。</li> </ul>
		地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の立ち上げ支援	農林振興課	6次産業化支援事業		
	地域内の消費拡大	キャッシュレス化の促進と地域クーポン・地域通貨等の導入検討	商工労働課	商工振興事業		
	病院施設を核としたサービス業連携	病院を核としたサービス業連携の検討				
キャッシュレス化の促進と地域クーポン・地域通貨等の導入検討（再掲）		商工労働課	商工振興事業			
魅力ある農業の実現	農業経営・生産基盤の強化	ほ場整備や農地集約等による生産基盤の強化	農林整備課	県営農業競争力強化基盤整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業従事者が高齢化する中、ほ場整備により営農効率の向上や担い手への農地集積・集約化について知ってもらい、区長及び水利関係者等の協力のもと賛同者を増やし活動意識を高め事業を進めていきます。</li> <li>●青洲の里施設において、道の駅として幹線道路から離れた場所にある不利な状況を克服し、より多くの来場者を獲得するため、農産物直売所や観光施策と連携した事業を展開し、特色のある施設への転換と産業や地域の活性化を目指します。</li> </ul>	
		農業経営の改善及び安定化・効率化の促進・支援	農林振興課			
		道の駅「青洲の里」の魅力づくり及び農産物直売施設の充実・支援	農林振興課	青洲の里管理運営事業、青洲の里整備事業		
		有害鳥獣被害の防止・捕獲対策の強化	農林振興課	有害鳥獣被害防止対策事業、有害鳥獣捕獲対策事業		
	国内外への販路拡大の取組	関係機関との連携強化による国内外への販路拡大	農林振興課	農産物販売促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業と連携した商品開発を進め、メディアを活用した戦略的なプロモーションによる農産物PR事業の展開を図ります。</li> </ul>	
		官民一体となった地域産品等のブランド化推進	農林振興課			
農業の後継者、担い手の育成・確保	新規就農者受入体制の整備	農林振興課	担い手育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●担い手農業者の確保対策として、市新規就農者受入協議会と連携しながら市外や県外から研修生の受入を積極的に進めます。</li> </ul>		
	親元就農や兼業農家への支援	農林振興課	担い手育成支援事業			
スマート農業の推進	AI・ICTを活用した高効率・高収益なスマート農業の推進	農林振興課				
紀の川市で働きつづけることができる環境づくり	就労支援の充実	就職フェアの開催及び高校生等の市内企業への就職促進	商工労働課	雇用対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●近隣の高等学校に市内企業の情報を提供します。中学生には、企業の経営層を講師に迎え「キャリア教育」を実施します。</li> <li>●紀の川市地域職業相談室「ワークサロン貴志川」の運営支援に加え、ワーク・ライフ・バランスなど働き方改革に寄与する企業の取組として、次世代育成支援対策推進法（一般事業主行動計画）に基づく啓発を行います。</li> </ul>	
		ワークライフ・バランスの実現に向けた市内企業への啓発・支援	商工労働課	働き方改革推進支援事業		
		就業意識・ニーズの多様化に即した就労支援	商工労働課	雇用対策事業		
	企業誘致の推進	市内企業の投資拡大と企業立地の促進	商工労働課	企業誘致促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●関西国際空港からのアクセスの優位性を活用し、広大な工業用地を必要としない業種の誘致についても検討し、企業立地促進助成金をはじめとした各種助成金制度により、新たな企業の誘致を促進するとともに、既存企業の事業拡大や設備投資を促進し、雇用の拡大につなげます。</li> </ul>	

6.審議会による検証結果

--

# まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標評価シート②

資料②

## 1.基本目標の概要

基本目標の名称	紀の川市へのひとの流れをつくる
基本目標の方向性	<p>地域経済循環構造の構築により、市民一人当たりの所得を向上させることで、居住地としての魅力を高め、本市への人の流れを創出します。さらに、地域の社会的な課題を解決するSDGsビジネスを展開することで地域の生活水準や満足度を向上させ、さらなる人の流れを促進します。</p> <p>このように、経済面、社会面の両面で地域の魅力をアップさせることで、移住者・定住者の拡大を図ります。</p> <p>また、移住希望者に向けて本市の多様な魅力を積極的に情報発信するとともに、移住者・定住者の拡大を図るための新たな支援やきめ細かな相談をワンストップで提供する体制の充実に取り組みます。</p> <p>これらとあわせて、地域課題の解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図ります。</p> <p>また、自然、歴史・文化、食といった多彩な観光資源の発掘、磨き上げ、活用により、多様な観光ニーズに合った地域資源の充実及び観光地としての魅力の向上を図り、情報発信することで、交流人口の拡大を図ります。</p>

## 2.第2次長期総合計画との連携

基本施策	取組方針
3-1-1 地域の特性を生かした農業振興	「地域の魅力を生かす農業振興対策」
3-2-1 就労支援の充実と雇用創出の振興	「創業の支援」
3-3-1 観光資源を発掘・活用した観光振興	「誘客・観光PRの促進」「観光基盤・受入体制の整備」「DMOの推進」
4-3-1 豊かな自然環境の保全	「自然環境保全につながる教育・啓発の推進」
5-2-2 地域の活性化と移住・定住環境の充実	「大学との連携推進」「移住・定住支援策の充実」「ふるさと納税の推進」
5-3-1 市政情報の発信と適正な情報管理	「シティプロモーションの推進」

## 3.数値目標の状況

指標の名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
社会増減数	人	▲390	▲174	▲83				0	
指標の分析	<p>・転入者は近年においては1400人程度で推移している中で、転出者は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて転出に関する意識が抑制されたこと等の影響により年々減少している（令和元年度：1,749人、令和2年度1,609人、令和3年度1,487人）ため、数値は改善傾向にあります。</p> <p>・一部の年代（0～9歳、35～54歳）で転入超過となっていますが、依然として20～29歳は転出超過が顕著となっています。</p>								

## 4.KPI（Key Performance Indicator = 重要業績評価指標）の状況

【基本的方向】 具体的施策									
KPIの名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
【移住・定住の促進】 「戦略的なシティプロモーションの展開」「移住・定住促進に関するパッケージ支援」「移住促進に向けた外部への魅力発信」「ふるさと教育の推進」									
ワンストップ窓口を活用した移住相談件数	件	113	122	173				4年間で610件	28.4%
若者定住促進住宅取得奨励金制度が住宅取得の誘因となった件数	件	0	14	85				4年間で60件	141.7%
空き家バンクを通じたマッチング件数	件	0	2	6				4年間で10件	60.0%
移住・定住ポータルウェブサイト閲覧数	件	0	221	55,409				36,000	153.9%
【関係人口の創出拡大】 「関係人口の創出拡大」「ふるさと応援寄附金制度（ふるさと納税）の推進」									
連携協定大学数	大学	2	2	3				4	75.0%
ふるさと納税による寄附件数	件	25,362	41,008	60,708				100,000	60.7%
【観光振興による交流促進】 「観光資産の魅力創出」「地域資源を活用した国内外からの誘客促進」									
年間観光客数	万人	171.4	127.2	119.2				220.0	54.2%
観光交流拠点利用者数	人	13,302	5,162	4,722				10,000	47.2%
紀の川ふるふるファンクラブ会員数	人	2,051	1,887	2,025				2,500	81.0%
体験交流人口	人	4,286	3,478	2,933				9,300	31.5%
KPIの分析	<p>・若者定住促進住宅取得奨励金制度が住宅取得の誘因となった件数は、想定を上回る誘因の効果が発揮されたため初年度で目標値を達成しました。</p> <p>・移住・定住ポータルウェブサイト閲覧数は、空き家登録物件が充実したことにより、目標値を上回りました。</p> <p>・連携協定大学数は、東洋大学との包括連携協定を締結したことにより増加しました。</p> <p>・ふるさと納税による寄附件数は、ポータルサイトの増加や返礼品取扱事業者の増加により増加の傾向にあります。</p> <p>・年間観光客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により著しく減少しています。</p>								

5.基本目標の構成及び翌年度（令和5年度）に向けた主な取組の方向性

資料②

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業	翌年度（令和5年度）に向けた主な取組の方向性	
移住・定住の促進	戦略的なシティプロモーションの展開	各分野と連携したシティプロモーションの総合的な展開	地域創生課	シティプロモーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 令和3年度から6年度までのアクションプランに基づき、市外だけでなく市民に浸透するプロモーションを実施します。また、市民による情報発信力の強化により地域の活性化を図ります。</li> <li>● 当市の魅力を、移住定住支援策やふるさと納税の推進と絡めながら効果的かつ効果的なプロモーションをしていきます。</li> <li>● 市内外の人が、本市の魅力を再確認し、「住み続けたい・住んでみたい・関わりたい」と思ってもらえるようなアプローチを行います。</li> </ul>	
		S N S等の活用やメディアプロモーションなど効率的な広報宣伝活動の展開	地域創生課	シティプロモーション事業		
		市場のニーズやマーケティング環境の変化に対応したプロモーションの展開	地域創生課	シティプロモーション事業		
	移住・定住促進に関するパッケージ支援	移住・定住促進に関するパッケージ支援	移住希望者へのきめ細やかな相談体制の確立（住居・雇用情報の提供等）	地域創生課	移住・定住推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き家の登録及び利用登録の増加と所有者と利用希望者のマッチングの機会を増やすとともに、広報活動、情報収集の強化を図り、住環境における移住者の選択の幅を広げます。</li> <li>● 移住（希望）者の地域での案内や相談を受ける受入団体の数を増やし、移住定住推進協議会の構成員として相互の情報交換を積極的に行ってもらいます。</li> <li>● 地域活性化起業人と地域おこし協力隊の制度を活用し、関係人口拡大のため、地域の価値を上げるための事業を展開します。</li> </ul>
			創業希望者への相談・情報提供の推進（再掲）	商工労働課	創業支援事業	
			起業・創業に係る支援や開業時における空き店舗等の活用（再掲）	地域創生課	移住・定住推進事業	
			若者の移住・地元定着に向けた支援（奨学金返還支援・住宅取得奨励等）	地域創生課	移住・定住推進事業	
			移住者に対する空き家改修や引越し等に係る費用の支援	地域創生課	移住・定住推進事業	
			空き家利活用の促進による住環境の整備	地域創生課	移住・定住推進事業	
			空き家バンクの創設と移住希望者とのマッチング	地域創生課	移住・定住推進事業	
外部人材の活用（地域おこし協力隊等）	地域創生課	移住・定住推進事業				
移住促進に向けた外部への魅力発信	移住促進に向けた外部への魅力発信	移住・定住ポータルウェブサイトを活用した総合的な移住情報の発信	商工労働課	移住・定住推進事業		
		移住フェアやセミナーへの出展によるPR活動	商工労働課	移住・定住推進事業		
ふるさと教育の推進	地産地消・食育推進による郷土愛の醸成	農林振興課	地産地消・食育推進事業			
関係人口の創出拡大	関係人口の創出拡大	地域の特性を活かしたワーケーションの推進	企画経営課		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域・大学双方のニーズを実現し、共に活性化できるよう連携を深めます。</li> <li>● 地域・大学双方が持つ課題の解決策について共に考えるため、学生の活動の場を創出、提供します。</li> </ul>	
		大学と連携した地域づくり・人材育成	地域創生課	大学連携事業		
		企業参加の森づくりの推進	農林振興課	緑化推進事業		
	ふるさと応援寄附金制度（ふるさと納税）の推進	ふるさと応援寄附金制度（ふるさと納税）の推進	ふるさとまちづくり寄附金（ふるさと納税）に対する返礼品の拡充等	地域創生課	ふるさとまちづくり寄附金事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自主財源の確保を目的に、市の豊富な地域資源を返礼品として活用することで、ふるさと納税による寄附額を増加させるとともに、地域の活性化を図ります。</li> <li>● 返礼品として大部分を占める「桃」以外での魅力的な返礼品を発掘するため、返礼品事業者の開拓を行います。</li> <li>● 寄附先として返礼品で選ばれることももちろんですが、応援したいまちとして寄附いただけるよう、ガバメントクラウドファンディングや企業版ふるさと納税についても研究、推進します。</li> </ul>
企業版ふるさと納税の活用検討			地域創生課	ふるさとまちづくり寄附金事業		
観光振興による交流促進	観光資産の魅力創出	フルーツ・ツーリズムの推進・展開	観光振興課	観光交流創造事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後も「ふる博」を開催する（一社）紀の川フルーツ・ツーリズムと協働して取り組むことで、地域の魅力を活かした体験交流を行える体制を維持します。</li> <li>● 新規オープンが予定されているルートインホテルをはじめ、市内宿泊施設の宿泊客確保と地域経済向上の相乗効果を狙った取組を進めます。</li> </ul>	
		新たな観光資源の発掘と既存地域資源の活用	観光振興課	観光交流創造事業		
		観光協会、紀の川フルーツ観光局や民間団体等との協働による取組強化	観光振興課	観光交流創造事業		
		市内における宿泊機能の強化	観光振興課			
		農産物を活用した6次産業化、地域ブランドの創出支援（再掲）	農林振興課	6次産業化支援事業		
	地域資源を活用した国内外からの誘客促進	地域資源を活用した国内外からの誘客促進	道の駅「青洲の里」の魅力づくり及び農産物直売施設の充実・支援（再掲）	農林振興課	青洲の里管理運営事業、青洲の里整備事業	
			紀の川フルーツ観光局を核とした観光交流促進による地域活性化	観光振興課	観光交流創造事業	
			周辺自治体との連携による広域観光ルートの構築及び周遊化観光コンテンツの開発	観光振興課	観光交流創造事業	
		関西国際空港に近隣する地域の強みを活かしたインバウンドの誘客促進	観光振興課	観光交流創造事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、（一社）紀の川フルーツ観光局においては、当初計画していた持続可能な自主運営が困難な状況になっています。今後、市の支援策の抜本的な見直しも視野に入れた検討を行うと共に、地域活性化起業人制度を活用する等の手法により社員協働の上、民間主導の組織運営を図り収益化を推進します。</li> <li>● より効果的な観光振興のために、周辺自治体及びDMOとの広域連携を進めていきます。</li> </ul>	

6.審議会による検証結果

--

# まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標評価シート③

資料③

## 1.基本目標の概要

基本目標の名称	<b>結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>
基本目標の方向性	<p>市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくりのためには、まずは頑健な地域経済循環構造が構築され、市民一人当たり所得が向上することが、経済的な安心感の観点からも重要です。加えて、公共交通を軸とした、移動環境が充実し、効率的でバランスのとれたまちづくりを観点とした交通インフラの整備による移動手段の確保、人のにぎわいを通じたコミュニティの活性化など、インフラ面、社会面での安心感も重要となります。</p> <p>これらに対し、他の基本目標に掲げる取組とあわせ、結婚応援や母子保健の充実、保育の質の向上、子育てにかかる負担の軽減等、安心して結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい地域づくりに向けた環境を整備するとともに、安心して働くことができる職場環境づくりを促進します。</p> <p>また、地域や家庭との連携による子育てや充実した学校教育等により、ライフステージにあわせた切れ目のない、きめ細やかな施策を総合的に展開し、あわせて、仕事と生活の調和の確保に取り組み、子育て世代を全力で応援することで、人口減少の抑制を図ります。</p>

## 2.第2次長期総合計画との連携

基本施策	取組方針
2-1-1 子育て環境・体制の整備、支援	「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援機能の強化」「地域の連携による子育て支援体制の充実」「子育て支援サービスの充実」「子育て世帯への経済的負担の軽減」
2-1-2 保育環境の充実	「保育サービスの充実」「保育施設の整備、充実」
2-1-3 地域の子供の健全育成の推進	「地域との交流・活動の推進」
2-2-1 学校教育環境の充実	「教育相談の充実」「特別支援教育の充実」「安全・安心で快適な教育環境の充実」
2-2-2 子供の力をのばす教育	「確かな学力の向上」「豊かな心とたくましい体の育成」「教職員の知識・技能の向上」
3-2-1 就労支援の充実と雇用創出の振興	「雇用・職場環境の充実」
5-2-2 地域の活性化と移住・定住環境の充実	「出会いの場の創出支援」

## 3.数値目標の状況

指標の名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
年少人口（15歳未満人口）	人	6,857	6,730	6,626				6,820	97.2%
指標の分析	年少人口は、年々減少傾向にあります。また、基準年度と比較した年少人口の減少率は▲3.4%であり、総人口の減少率（▲1.8%）を上回っています。								

## 4.KPI（Key Performance Indicator = 重要業績評価指標）の状況

【基本的方向】 具体的施策									
KPIの名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
【出会い・結婚の支援】 「出会い・結婚の支援」									
結婚支援事業への参加者数	人	0	0	38				4年間で120人	31.7%
【出産・子育てがしやすい環境づくり】 「妊娠・出産・子育て等への切れ目のない支援」「子育てと仕事両立できる環境づくり」									
子育てに不安を感じている家庭の割合	%	16.1	16.8	13.0				現状値未満	
地域子育て支援拠点利用者数	人	12,216	3,858	4,270				13,500	31.6%
保育所待機児童数	人	0	0	0				0	
【教育環境の充実】 「学校教育・教育支援の充実」									
「学校に行くのは楽しい」と思う児童の割合	%	92.5	94.8	86.3				94.0	91.8%
「学校に行くのは楽しい」と思う生徒の割合	%	90.2	97.8	91.1				91.0	100.1%
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（市立小学校）	%	1.6	未実施	▲ 0.9				2.0	
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（市立中学校）	%	▲ 7.6	未実施	▲ 5.8				0	
KPIの分析	<p>・子育てに不安を感じている家庭の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響が恒常化したことで例年と比べて低い数値となっています。</p> <p>・「学校に行くのは楽しい」と思う児童の割合は、新型コロナウイルス感染症による校外活動等の行事が中止になったことも影響して、基準値及び令和2年度の数値より低くなっています。また、「学校に行くのは楽しい」と思う生徒の割合は、経年的に見ると横ばいであるが、全国平均（81.1%）を大幅に上回っており、目標値も達成しています。</p> <p>・市立小学校における全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との比較については、基準年度を2.5ポイント下回った一方で、市立中学校では1.8ポイント上昇しました。</p>								

5.基本目標の構成及び翌年度（令和5年度）に向けた主な取組の方向性

資料③

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業	翌年度（令和5年度）に向けた主な取組の方向性
出会い・結婚の支援	出会い・結婚の支援	多様な出会いの機会の創出や婚活の支援	地域創生課	出会いと交流の場創出事業	●市が開催したイベントで結婚に繋がったかどうかの成果を把握することが困難であり、県や民間事業者も同種の事業を開催していることから、市が主催するのではなく、県主催の事業を積極的にPRすることで市民の出会いの機会の創出を図ります。
出産・子育てがしやすい環境づくり	妊娠・出産・子育て等への切れ目のない支援	安心して妊娠・出産できる母子保健サービスの充実	こども課	母子健康管理事業	●妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を充実させるとともに、特定妊婦や産後うつなど、多様なニーズへ対応できる支援体制を整備します。 ●相談件数の増加や支援を要する対象者の増加に対応するため、業務の効率化を推進し、相談支援員の増員による支援体制の充実を図ります。 ●多重課題事例への対応・支援のため、多様な職種による支援体制の整備を行うとともに、地域の連携強化に取り組みます。 ●子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの連携を強化し、子どもとその家庭及び妊産婦に対して、一体的に支援を行う体制づくりに取り組みます。 ●児童虐待防止講演会について、オンライン等の活用を図り、新型コロナ感染症の流行下においても、継続できるようにしていきます。 ●ヤングケアラーの問題について、教育委員会をはじめとした関係機関と連携を図りながら、啓発と早期発見に努め、対応について検討していきます。 ●在宅育児支援事業給付金の支給を継続します。 ●児童生徒の給食費の無償化を継続し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。
		妊娠期から乳幼児期までの相談体制の充実	こども課	母子健康管理事業、母子健全育成事業、子育て世代包括支援センター運営事業	
		子育て世帯への経済的支援（子ども医療費助成、保育料等負担軽減など）	国保年金課	子ども医療費助成事業	
		在宅育児支援事業	こども課	在宅育児支援事業	
		学校給食運営事業	教育総務課	学校給食運営事業	
		支援を必要とする子供への取組	こども課	児童相談・虐待防止事業、母子健全育成事業	
		子育てを楽しめる環境づくりの推進	こども課	子育て世代包括支援センター運営事業	
	子育てと仕事が両立できる環境づくり	保育環境の充実（低年齢児受入拡充・延長保育・一時保育等）	こども課	子どものための教育・保育給付事業、公立保育所保育事業	●低年齢児の入所希望が増加傾向にあるため、低年齢児をはじめとした受け入れ定員の増加対策に取り組みます。 ●打田地区・貴志川地区の公立保育所再編に伴い、低年齢児受け入れのための保育施設の整備も合わせて進めます。 ●放課後児童健全育成事業（学童保育）を適切に実施するための施設整備を行います。また、学童クラブ運営について、保護者会及び支援員の負担軽減のため、希望があれば民間委託を検討します。
		放課後児童クラブ（学童保育）環境の充実	こども課	放課後児童健全育成事業	
		地域全体で子育てを応援する体制の充実（ファミリー・サポート・センター事業等）	こども課	子育て支援事業	
ワークライフ・バランスの実現に向けた市内企業への啓発・支援（再掲）	商工労働課	働き方改革推進支援事業			
教育環境の充実	学校教育・教育支援の充実	学習環境の整備充実（情報通信ネットワークの環境整備・オンライン教育の充実等）	教育総務課	小学校運営事業、小学校教育情報化事業、中学校運営事業、中学校教育情報化事業	●GIGAスクールサポーターやICT支援員を配置したことで、各種マニュアル作成、ソフト選定、また機器操作や授業の支援等、教員だけでなく子供たちに対して大変有効であるため、今後も継続してICT環境の充実と推進を図ります。 ●特別教室（理科室や家庭科教室等）に空調設備を整備し、教育環境の更なる充実を図ります。 ●学校施設等長寿命化計画及び今後の児童生徒数や35人学級への移行に伴う学級数の推移、また多様化する学習形態への対応等、中長期的なビジョンを持って学校施設の整備を行います。 ●学校司書の配置により学校図書館の環境整備や利活用が充実しており、学校図書館を活用した授業展開が活発になっています。今後は全ての小中学校に配置した学校司書も活用し、児童生徒の確かな学力の定着と読解力・表現力の向上に取り組みます。 ●いじめや不登校などの多様な教育問題を解決するため、学校・保護者・関係機関とのケア会議の回数の充実を図ることによって連携を一層強化し、教育相談員・スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー・適応指導教室指導員・不登校児童生徒支援員・訪問支援員の積極的な活用を図ります。
		学力の向上と豊かな心や個性を育む教育の充実	教育総務課	学校教育推進事業、学校図書館教育推進事業	
		教職員の指導力の向上や教育施設の整備・充実	教育総務課	学校教育推進事業、小学校空調設備整備事業、小学校トイレ洋式化事業、中学校空調設備整備事業、中学校トイレ洋式化事業	
		支援を必要とする児童生徒への取組	教育総務課	教育相談事業、特別支援教育推進事業、児童就学援助事業、生徒就学援助事業	
		コミュニティ・スクール及び共育コミュニティの一体的な推進	教育総務課	小学校運営事業、中学校運営事業	
		生涯学習課	共育コミュニティ推進事業		

6.審議会による検証結果

--

# まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標評価シート④

資料④

## 1.基本目標の概要

基本目標の名称	<b>誰もが活躍でき、安全で安心して暮らしていける住みよいまちをつくる</b>
基本目標の方向性	<p>人口減少社会におけるこれからのまちづくりのためには、将来にわたり都市機能や地域の活力を維持し、暮らし続けることができることを観点に、時代にあつた持続可能なまちづくりを進める必要があります。また、人口減少に対する取組の効果が現れるまでには、長期間を要することから、人口減少や高齢化など時代に対応した環境づくりを同時並行的に進める必要があります。その際、地域の社会的課題を解決するSDGsビジネスの展開等を通じて、住民の安全・安心を提供し、住みよいまちづくりに貢献しながら、自身のやりがいも追及するなど、地域のより良い環境、経済、社会の姿を自分たちで考え、自分たちの手づくり、そのメリットを自分たちが享受する、そしてそれがさらに自分たちで考え行動する力となっていく、という循環ができることで、地域の魅力と活力が高まります。</p> <p>また、公共交通を軸とした、移動環境が充実し、効率的でバランスのとれたまちづくりを観点とした交通インフラの整備による移動手段の確保、人のにぎわいを通じたコミュニティの活性化など、インフラ面、社会面での安心感も重要となります。</p> <p>このように、人口減少時代に合ったまちづくりを進めるとともに、いつまでも、安全・安心な暮らし、にぎわいのある生活環境、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会など、自然や日常の豊かさを実感できるまちづくりを進めることで、市内外の人を引き寄せる都市の魅力を生み出し、高めていきます。</p>

## 2.第2次長期総合計画との連携

基本施策	取組方針
1-1-1 地域防災力の向上	「防災意識の啓発、普及」「防災施設などの計画的な整備」
1-2-1 健康づくりと疾病予防	「正しい生活習慣の定着を図る取組の充実」「疾病予防、重症化予防対策の充実」「特定検診・特定保健指導の充実」
1-2-2 地域医療体制・医療サービスの充実	「地域医療体制の充実」「救急医療体制の充実」
1-3-2 高齢者へのサービス充実と健康づくりの推進	「高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進」「高齢者の自立支援」
2-3-1 生涯学習の推進	「生涯学習機会の提供」
2-3-3 スポーツの振興と環境の充実	「生涯を通じたスポーツ活動の推進」
3-3-2 国際交流と国内交流	「多文化共生への推進」
4-1-2 道路や橋梁などまちの基盤整備	「橋梁の適正な維持管理」「市道の整備・充実」「高速道路、国・県道の整備促進」
4-1-3 公共交通ネットワークの充実	「公共交通の維持・確保・充実」
5-2-1 地域自治・地域コミュニティの充実	「自治会の活性化支援」「地域コミュニティ活動の推進・活性化」

## 3.数値目標の状況

指標の名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
紀の川市に暮らし続けたいと思う市民の割合	%	78.7	75.7	77.9				80.0	97.4%
指標の分析	令和2年度と比較すると2.2ポイント上昇しましたが、目標値に到達はできていません。								

## 4.KPI (Key Performance Indicator = 重要業績評価指標) の状況

【基本的方向】 具体的施策									
KPIの名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
【地域共生社会の実現】「多様な主体の活躍の支援」「地域コミュニティの活性化、交流と地域連携」									
自治会加入率	%	75.1	74.3	73.8				80.0	92.3%
自治会やコミュニティ活動に参加した市民の割合	%	54.2	40.6	39.8				60.0	66.3%
【安全で安心して暮らしていけることができるまちづくり】「災害対応力（地域防災力）の強化」「健康づくりの推進」「地域医療の確保と充実」「高齢者施策の充実」「生涯学習・生涯スポーツの推進」									
自主防災組織率（世帯割）	%	87.5	88.1	88.0				100.0	88.0%
健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合	%	58.4	59.4	59.7				65.0	91.8%
健康寿命【男性】	歳	78.8	79.5	79.9				現状値以上	101.4%
健康寿命【女性】	歳	83.0	83.6	84.4				現状値以上	101.7%
地域医療に満足していると感じている市民の割合	%	41.8	45.1	52.0				現状値以上	124.4%
紀の川てくてく体操の活動拠点数	拠点	86	91	93				130	71.5%
【生活基盤・公共インフラの整備】「公共交通の維持・充実」「公共インフラの整備」「計画的なまちづくり」									
地域巡回バスの年間利用者数	人	35,434	27,044	26,161				41,000	63.8%
紀の川コミュニティバスの年間利用者数	人	31,874	24,009	20,120				34,000	59.2%
「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合	%	33.9	36.7	38.8				50.0	
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会やコミュニティ活動に参加した市民の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により基準値と比べて大幅に減少しています。</li> <li>紀の川てくてく体操の活動拠点数について、新型コロナウイルス感染症の拡大により活動自粛が長期化し、廃止となった拠点もあったが、専門職による健康相談等が可能な体験会を実施したことにより拠点数は増加しています。</li> <li>紀の川コミュニティバスの年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響及び令和3年1月1日から土日祝日及び年末年始を運休したことに伴い、基準年度と比べて大幅に減少しています。</li> </ul>								

## 5.基本目標の構成及び翌年度（令和5年度）に向けた主な取組の方向性

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業	翌年度（令和5年度）に向けた主な取組の方向性	
地域共生社会の実現	多様な主体の活躍の支援	高齢者、障害のある方の活躍の場づくり	障害福祉課	障害者地域生活支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般企業等による障害者雇用を促進するため、那賀圏域障害児・者自立支援協議会を主体とし、商工担当部署とも協働しながら、企業に対し理解促進啓発を推進していきます。</li> <li>●日本語教室ボランティアなど、在住外国人のために活動している団体に対し支援を行います。</li> <li>●在住外国人と接する機会のある関係団体の協力を得ながら、アンケートに協力していただいた立地企業の外国人研修生、労働者を訪問し、在住外国人のニーズ把握と課題解決の方法を探ります。</li> </ul>	
		多文化共生社会の推進	地域創生課	国際交流事業		
	「地域コミュニティの活性化、交流と地域連携」	自治会への加入促進・活性化支援	総務課	自治振興事業		
		市民活動団体の育成・活性化	地域創生課	市民活動支援事業		
		「小さな拠点」を中心とした生活圏の整備推進	企画経営課		<ul style="list-style-type: none"> <li>●NPO法人や公益的な活動を行う市民団体について、持続的に活動できるよう支援を行う必要があります。</li> <li>●広報紙等で広く周知し、市内で活動するNPO法人を始め、市民レベルで公益的な活動をする団体をリストアップします。</li> </ul>	
安全で安心して暮らしていただけるまちづくり	災害対応力（地域防災力）の強化	自主防災組織の育成	危機管理消防課	地域防災力強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●幼少期から防災意識を持ってもらうため防災教室を継続実施します。</li> <li>●継続して自主防災組織設立を促進するため、自治会活動の場において、必要性について啓発を強化し、また研修の派遣要望には積極的に参加していきます。</li> <li>●継続して防災行政無線放送の効果的な運用と他の情報ツールとの効率的な連携・活用を図るとともに、新たな情報伝達手段についても運用・実施に努めます。</li> </ul>	
		防災意識の普及・啓発	危機管理消防課	危機管理対策事業		
		防災施設等の計画的な整備	危機管理消防課	防災施設管理運営事業		
	健康づくりの推進	健康増進計画に基づく市民が取り組みやすい健康づくりの推進	健康推進課	健康づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●検診の希望調査を世帯宛から個人宛に変更し、検診の情報が届き易い仕組みへと変更することで、受診率向上に取り組みます。</li> <li>●子宮頸がん（HPV）ワクチンについて、情報を発信するとともに、子宮頸がん検診の未受診対策や若い世代のがん検診の受診率向上に取り組みます。</li> <li>●新規の国民健康保険加入者に対して受診券の発行や、国保被保険者で受診確認ができない方に対して、はがきや電話による受診勧奨や、個別健診の受診券の送付を行い、特定健診の受診率向上に取り組みます。</li> <li>●健康意識向上のため、集団健診会場において導入した健診以外の健康チェックに引き続き取り組みます。</li> <li>●生活習慣病の予防と悪化を防止するため、生活習慣改善に取り組むきっかけづくりとして、運動継続支援事業に取り組みます。</li> </ul>	
		疾病予防・重症化予防対策の充実	健康推進課	がん対策事業		
		特定検診・特定保健指導の充実	国保年金課	（国民健康保険事業勘定特別会計）保健事業		
	地域医療の確保と充実	地域医療の拠点となる公立那賀病院の機能強化	医療機関の連携による救急医療・小児医療体制の充実	健康推進課	公立那賀病院経営事務組合負担金	
			医療機関の連携による救急医療・小児医療体制の充実	健康推進課	那賀広域事務組合事業、那賀休日急患診療所経営事務組合事業、医療体制整備構築事業	
	高齢者施策の充実	高齢者の身近な居場所づくりの支援	高齢者の身近な居場所づくりの支援	高齢介護課	（介護保険事業勘定特別会計）介護予防普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者が住み慣れた地域で生きがいのある生活を続けられるよう、ボランティア活動や世代間交流などのさまざまな機会を活用した社会参加の促進や、学習・文化・スポーツ等へ参加しやすい環境づくりを推進します。</li> <li>●地域に不足している生活支援サービスの創出や担い手の養成などの資源開発や関係者間の情報共有、連携体制の構築などを行う生活支援コーディネーターを引き続き配置することにより、地域の支援ニーズと多様なサービス提供主体による活動のマッチング等を図ります。</li> <li>●移動販売事業者と連携し、山間部や過疎地域での買い物支援及び見守りや閉じこもり防止に資する事業を展開します。</li> <li>●独居高齢者が増えていく状況において、ICTを利用した見守りの導入について検討します。</li> </ul>
			介護予防・フレイル予防活動の普及・推進	高齢介護課	（介護保険事業勘定特別会計）地域リハビリテーション活動支援事業、地域介護予防活動支援事業、介護予防普及啓発事業	
高齢者の見守り対策の充実			高齢介護課	地域見守り支援事業、介護予防・高齢者自立支援事業 （介護保険事業勘定特別会計）任意事業		
生涯学習・生涯スポーツの推進	生涯学習・生涯スポーツの機会充実、活動支援、人材育成	生涯学習	生涯学習課	生涯学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会員の高齢化と固定化、また地域間の交流が進まないことが課題となっている文化協会の加盟団体について、文化協会加盟団体主導の子供達を対象とした事業の企画や広報での各団体の活動紹介、地域間の交流事業の支援を通じて文化協会加盟団体の活性化を図ります。</li> <li>●学校卒業後の障害者の生涯学習を進める必要があります。</li> <li>●2023（令和5）年に目標年次を迎える地域公共交通網形成計画での取組結果や社会情勢の変化をふまえ、次期計画として地域公共交通計画の策定を令和4～5年度に実施します。</li> <li>●和歌山電鐵貴志川線の存続のため、和歌山県・和歌山市・事業者とともに早急に研究・協議していきます。</li> </ul>	
		生涯スポーツ	生涯スポーツ課	生涯スポーツ振興事業		
生活基盤・公共インフラの整備	公共交通の維持・充実	地域公共交通サービスの維持・充実	地域創生課	バス運行支援事業、地域公共交通活性化再生事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●近年、雑草の繁殖力が旺盛であり除草作業等、維持管理作業が増えているため、市道の防草対策を実施していきます。</li> <li>●地域や企業の協力を得ながら県や関係市町と連携し、国への働きかけなど京奈和関空連絡道路の早期事業化に向けた取組を行います。</li> </ul>	
		地域の実情に即した公共交通の確保と交通ネットワークの構築	地域創生課	バス運行支援事業、地域公共交通活性化再生事業		
	公共インフラの整備	道路や既存施設をはじめとする公共インフラの効率的な整備及び維持・管理の推進	道路河川課	道路管理事業、市道等維持修繕事業、市道等改良事業、主要幹線道路整備事業		
		京奈和関空連絡道路早期着工に向けた取組	道路河川課	京奈和関空連絡道路整備促進事業		
計画的なまちづくり	情報通信基盤の維持・整備	情報通信基盤の維持・整備	企画経営課	地域情報通信基盤管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●紀の川インターチェンジ周辺の土地利用について、短期的な取組として先行エリアの具体的な土地利用計画に基づき、土地利用構想の実現に向けた取組を推進していきます。</li> </ul>	
		京奈和自動車道紀の川IC周辺を中心としたエリア等の土地利用策の検討	企画経営課	施策計画管理事業		

## 6.審議会による検証結果

--